

# 四 半 期 報 告 書

(第84期第2四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	59,979	33,542	137,257
経常利益 (百万円)	2,636	1,582	5,714
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,205	641	3,191
純資産額 (百万円)	—	25,969	24,886
総資産額 (百万円)	—	82,147	90,414
1株当たり純資産額 (円)	—	701.55	671.49
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.84	18.02	89.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.4	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,332	—	2,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,000	—	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,344	—	△6,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	12,585	9,659
従業員数 (名)	—	2,772	2,666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	2,772
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,242
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

#### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
設備工事業	39,818
電力工事	3,429
一般電気工事	27,096
情報通信工事	5,937
プラント・空調工事	3,355
その他事業	1,312
合計	41,131

#### (3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
設備工事業	32,230
電力工事	3,474
一般電気工事	20,916
情報通信工事	5,447
プラント・空調工事	2,390
その他事業	1,312
合計	33,542

#### (4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)
設備工事業	75,140
電力工事	11,826
一般電気工事	54,292
情報通信工事	5,124
プラント・空調工事	3,897
その他事業	—
合計	75,140

#### (5) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。



なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
当第2四半期累計 会計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日)	電力工事	6,026	11,358	17,384	5,580	11,804	20	2,313	6,601
	一般電気工事	36,900	38,010	74,910	27,965	46,944	11	5,338	28,616
	情報通信工事	3,318	11,126	14,445	9,320	5,125	11	554	9,276
	プラント・ 空調工事	1,322	1,770	3,092	1,043	2,049	2	41	1,080
	その他	—	143	143	143	—	—	—	143
	計	47,568	62,408	109,976	44,053	65,923	13	8,247	45,718
前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	電力工事	5,212	12,493	17,706	11,679	6,026	21	1,292	11,659
	一般電気工事	34,734	68,616	103,351	66,450	36,900	13	4,687	67,530
	情報通信工事	3,174	23,164	26,338	23,020	3,318	18	597	23,319
	プラント・ 空調工事	998	4,777	5,776	4,453	1,322	0	4	4,254
	その他	—	307	307	307	—	—	—	307
	計	44,119	109,360	153,480	105,911	47,568	14	6,581	107,071

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第2四半期 会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	電力工事	49	3,422	3,471
	一般電気工事	2,130	12,682	14,812
	情報通信工事	366	4,960	5,327
	プラント空調工事	3	673	676
	その他	—	64	64
	計		2,549	21,803

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

当第2四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
東急建設(株)	蒲田駅前ビル改装工事
精華町	植田受水場電気設備工事
(株)ジェイ・パワーシステムズ	泉北線他275kVケーブル工事
東洋熱工業(株)	ナイテックプレジジョン加賀工場増築電気設備工事
日本中央競馬会 京都競馬場	京都競馬場 I T Vモニター更新工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成20年9月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	47	11,756	11,804
一般電気工事	7,824	39,120	46,944
情報通信工事	425	4,699	5,125
プラント・空調工事	—	2,049	2,049
計	8,297	57,626	65,923

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ新液晶工場第1工場受電電気設備工事	平成21年10月
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館電気設備工事南棟(第一期)	平成22年5月
西松建設(株)	JUKI新社屋計画新築電気設備工事	平成20年11月
本田技研工業(株)	ホンダ寄居新工場建設事業施設計画電気設備工事	平成21年11月
本田技研工業(株)	本田技研工業新研究所E棟電気工事	平成21年7月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の概況

当第2 四半期連結会計期間における日本経済は、欧米に端を発した金融危機の拡がりや深刻化の影響により、個人消費や輸出が伸び悩むなど、景気の減速感が一段と強まった。建設市場では、公共投資は低調に推移し、また民間企業による設備投資にも慎重さが見られるなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「09Vision」の重点施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

第2 四半期連結会計期間の業績については、受注高は411億31百万円、売上高は、335億42百万円となった。利益面では、採算性重視による営業活動並びに原価低減に努めた結果、一般電気工事、電力工事において工事採算が改善し、営業利益は15億69百万円、経常利益は15億82百万円となった。四半期純利益については、特別損失に投資有価証券評価損3億16百万円など合計3億68百万円を計上し、6億41百万円となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は398億18百万円、売上高は322億30百万円、営業利益は15億26百万円となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は13億12百万円、営業利益は42百万円となった。

また、所在地別セグメント毎では、日本国内の売上高は276億75百万円、営業利益は12億2百万円となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域の売上高は58億66百万円、営業利益は3億64百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、利益の増加に加え、売上債権の回収が進んだが、仕入債務の支払も進んだ為、6億8百万円の収入に留まった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、主として固定資産の取得により、8億45百万円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、主として借入金の返済により、15億42百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末の残高は、125億85百万円となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は98百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	—
計	35,635,879	35,635,879	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,166	6.08
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,076	3.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	779	2.19
シービーエヌワイ (常任代理人) シティバンク, N.A. 東京支店 証券業務部	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	612	1.72
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	573	1.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	373	1.05
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
メロン バンク (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	315	0.88
計	—	24,641	69.15

(注) 上記の所有株式数には信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,166千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 779千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 373千株



## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,518,700	355,187	—
単元未満株式	普通株式 81,279	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,187	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式95株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	35,900	—	35,900	0.10
計	—	35,900	—	35,900	0.10

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	675	726	739	678	660	565
最低(円)	496	613	656	613	522	478

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,585	9,659
受取手形・完成工事未収入金等	32,220	45,706
未成工事支出金等	※1 8,142	※1 6,432
その他	3,293	3,815
貸倒引当金	△32	△108
流動資産合計	56,209	65,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,361	7,401
その他	11,969	9,825
減価償却累計額	△7,726	△6,949
その他（純額）	4,243	2,876
有形固定資産合計	11,604	10,278
無形固定資産		
のれん	425	447
その他	1,307	1,424
無形固定資産合計	1,732	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	8,363	8,352
その他	4,597	4,811
貸倒引当金	△359	△406
投資その他の資産合計	12,601	12,758
固定資産合計	25,938	24,908
資産合計	82,147	90,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,486	37,251
短期借入金	7,461	8,831
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
未払法人税等	708	417
引当金	82	125
その他	9,572	8,827
流動負債合計	47,811	56,954
固定負債		
長期借入金	4,353	5,220
退職給付引当金	2,683	2,514
役員退職慰労引当金	287	312
その他	1,043	526
固定負債合計	8,367	8,573
負債合計	56,178	65,527

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	10,814	9,835
自己株式	△15	△14
株主資本合計	23,277	22,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,612
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△132	△3
評価・換算差額等合計	1,697	1,607
少数株主持分	993	979
純資産合計	25,969	24,886
負債純資産合計	82,147	90,414

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	59,979
売上原価	53,629
売上総利益	6,349
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	1,408
その他	2,359
販売費及び一般管理費合計	3,767
営業利益	2,582
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	105
貸倒引当金戻入額	72
その他	121
営業外収益合計	313
営業外費用	
支払利息	171
その他	89
営業外費用合計	260
経常利益	2,636
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	347
固定資産廃棄損	34
固定資産売却損	17
特別損失合計	400
税金等調整前四半期純利益	2,236
法人税、住民税及び事業税	799
法人税等調整額	110
法人税等合計	909
少数株主利益	121
四半期純利益	1,205

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	33,542
売上原価	30,092
売上総利益	3,450
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	680
その他	1,199
販売費及び一般管理費合計	1,880
営業利益	1,569
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	35
貸倒引当金戻入額	34
不動産賃貸料	34
その他	31
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	82
その他	50
営業外費用合計	132
経常利益	1,582
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	316
固定資産廃棄損	34
固定資産売却損	17
特別損失合計	368
税金等調整前四半期純利益	1,213
法人税、住民税及び事業税	647
法人税等調整額	△176
法人税等合計	470
少数株主利益	100
四半期純利益	641

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,236
減価償却費	355
のれん償却額	14
固定資産売却損益 (△は益)	17
固定資産廃棄損	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	171
為替差損益 (△は益)	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	13,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,563
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△408
その他	△185
小計	7,042
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△175
法人税等の支払額	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,140
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△78
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	6
その他	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△303
長期借入金の返済による支出	△1,803
配当金の支払額	△213
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,925
現金及び現金同等物の期首残高	9,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,585

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用している。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>



**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第2四半期連結累計期間の減価償却費として計上している。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

該当事項なし。

**【追加情報】**

特記事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 7,932百万円 商品 106百万円 製品 22百万円 原材料 67百万円 仕掛品 13百万円 2 保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 158百万円 アイピーピージャパン(株) 270百万円 合計 428百万円	※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 6,165百万円 商品 175百万円 製品 18百万円 原材料 64百万円 仕掛品 9百万円 2 保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 200百万円 アイピーピージャパン(株) 280百万円 合計 480百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 12,585百万円 現金及び現金同等物 12,585百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,995

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,230	1,312	33,542	—	33,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	258	259	△259	—
計	32,231	1,570	33,802	△259	33,542
営業利益	1,526	42	1,569	—	1,569

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造  
販売等

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,248	2,731	59,979	—	59,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	474	486	△486	—
計	57,260	3,206	60,466	△486	59,979
営業利益	2,536	45	2,582	—	2,582

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造  
販売等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,675	5,866	33,542	—	33,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	7	217	△217	—
計	27,886	5,873	33,760	△217	33,542
営業利益	1,202	364	1,567	3	1,569

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第2半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,227	9,751	59,979	—	59,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	14	397	△397	—
計	50,611	9,765	60,377	△397	59,979
営業利益	2,055	524	2,580	3	2,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	6,200
II 連結売上高(百万円)	33,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	10,601
II 連結売上高(百万円)	59,979
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
701.55円	671.49円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	33.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,205
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,601

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	18.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	641
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,600

(重要な後発事象)

該当事項なし。



## 2【その他】

第84期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 177百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。